

# さがものづくり企業販路拡大支援事業実施要領

令和2年（2020年）7月2日もの第567号

## （趣旨）

第1条 知事は、さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に基づき、本県においてものづくりに携わる中小企業者（以下「ものづくり事業者」という。）等で構成される業種団体等が実施するさがものづくり企業販路拡大支援事業に関し、佐賀県（以下「県」という。）が補助を行う際に必要な事項を定める。

## （定義）

第2条 この要領において、用語の意義は、要綱第2条の規定に従う。

2 要綱第2条第1号に規定したその他知事が認める業務を行う事業所は、有機又は無機の物質に物理的、化学的变化を加えて新たな製品を自ら製造する業務を行う事業所とする。ただし、以下の事業所は、対象としない。

- (1) 単に製品を選別する業務及び包装の作業を行う業務を行う事業所
- (2) 土地に定着する工作物を建築する業務を行う事業所
- (3) 自動車整備、機械等修理等を含む物品の整備・修理に係る技能・技術を提供するサービスを行う業務を行う事業所とし、以下の業務は本号の対象から除外
  - ア 船舶の修理、鉄道車両の修理又は改造（自家用を除く）を行う業務
  - イ 航空機及び航空機用原動機のオーバーホールを行う業務
  - ウ 金属機械又は金属加工機械をすえ付け、多種多様の機械及び部分品の製造加工と修理を行う業務

## （補助対象団体）

第3条 要綱第3条第1項に規定した補助対象団体の要件は、別表第1のとおりとする。

2 知事は、要綱第3条第2項及び第3項の規定により、補助事業の実施を希望する補助対象団体及び構成する補助対象者から提出を受けた誓約書に基づき、佐賀県警察本部に対して佐賀県が行う行政事務からの暴力団排除合意書第2条第9号に規定する排除措置の対象となる法人等に関する照会を行う。

## （補助上限額及び補助対象経費、補助率の特例の要件）

第4条 要綱第5条第2項に基づく補助上限額の要件は、次表のとおりとする。

| 補助上限額          | 要件                                  |
|----------------|-------------------------------------|
| 金 5,000,000 円  | 補助対象団体を構成する補助対象者数が、5社以上 10社以下であること。 |
| 金 10,000,000 円 | 補助対象団体を構成する補助対象者数が、11社以上であること。      |

2 要綱第5条第2項に基づく補助対象経費は、別表第2のとおりとする。

- 3 補助事業の対象として認められない経費は、別表第3のとおりとする。
- 4 要綱第5条第1項付表に規定した補助率の特例の条件は、以下のとおりとする。
  - (1) セーフティネット保証4号、5号又は危機関連保証の本県市町の認定を受けていること
  - (2) 雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症関係）を申請済みであること
  - (3) 令和2年（2020年）4月から6月のいずれかの月において、売上高が前年同月比5%以上減少していること
- 5 前項に規定した補助対象団体に対する補助率の特例の適用は、補助対象団体を構成している補助対象者において、前項に規定した条件を1つ以上満たすものづくり事業者が1社以上参画していることを条件とする。

（補助対象事業の内定）

- 第5条 知事は、要綱第6条に規定した交付申請の前に、本事業の対象となる事業計画に対して内定を行うこととし、その内定を行うために別に公募要領及び審査要領を定める。
- 2 提出された事業計画に関する審査状況及び内定に関する情報は、次項による公開を行うまでは照会に応じられない。
  - 3 対象となる補助事業団体を内定したときは、応募した補助対象団体に審査の結果を通知するとともに、県のホームページにおいて採択内定した補助対象団体の名称及び出展しようとする展示会等に関する情報を公開する。ただし、補助対象団体が別表第1に規定した任意グループであるときは、事業総括者の事業者名を公開する。
  - 4 補助対象団体は、前項の規定による通知の受領後、審査結果の開示を求めるときは、佐賀県情報公開条例（昭和62年（1987年）佐賀県条例第17号、以下「条例」という。）第8条の規定に基づき開示請求を行うことができる。補助対象者が開示請求を行うときも同様とする。
  - 5 知事は、前項により開示請求を受けたときは、条例第6条第3号の規定に基づき、開示請求を行った補助対象団体（以下「開示請求団体」という。）又は補助対象者（以下「開示請求者」という。）以外の補助対象団体及び補助対象者が、情報の開示により明らかな不利益を受けることのないように、他の補助対象団体及び補助対象者を特定できない以下の情報について開示請求者に公開する。
    - (1) 審査員の人数
    - (2) 本事業に応募された事業計画の件数
    - (3) 開示請求団体又は開示請求者が参画事業者として属した補助対象団体の順位
    - (4) 開示請求団体又は開示請求者が参画事業者として属した補助対象団体の事業計画に対する総合得点（各審査員が評価した合計得点を合算した得点）
    - (5) 二次審査において、開示請求団体又は開示請求書が属する補助対象団体の事業計画に対して付されたコメント
  - 6 知事は、第4項の規定に基づく開示請求について、以下の情報について条例第6条第3項の規定に基づき非開示情報として公開しない。
    - (1) 開示請求団体及び開示請求者が属する補助対象団体以外の補助対象団体及び補助対象

者に関する全ての情報及び開示請求団体及び開示請求者が属する補助対象団体以外の補助対象団体が応募した事業計画に関する全ての情報（ただし、第2項において既に公開された情報を除く）

- (2) その他開示請求団体及び開示請求者以外の補助対象団体及び補助対象者を想定することが可能と推量される情報

（補助金の交付申請）

第6条 前条の規定により補助事業として内定を受けた補助対象団体は、要綱第6条第1項に基づき交付申請書を提出するときにおいて、以下の様式を提出しなければならない。

- (1) 要綱第6条第1項第1号に規定する交付申請兼実績報告を行う者は、実施要領様式第1号及び実施要領様式第1号別紙、実施要領様式第1号に定める書類、実施要領様式第2号、実施要領様式第3号。
- (2) 要綱第6条第1項第2号に規定する交付申請を行う者は、実施要領様式第4号及び実施要領様式第4号に定める書類並びに実施要領様式第5号。

- 2 公募要領において定める応募において提出する書類のうち、必要な書類については、交付申請に係る書類として転用することができる。

（補助事業団体における会計に係る帳簿の管理）

第7条 補助事業団体は、知事より補助事業団体に対して交付された補助金の会計に係る帳簿を、補助事業団体が請け負う他の会計に係る帳簿と区分して単独で整理することとする。

（補助事業団体に対する指導）

第8条 知事は、必要に応じて補助事業の進捗状況を確認し、適切に補助事業が遂行されるように補助事業団体を指導することができる。

（補助事業の承認内容の変更）

第9条 要綱第8条第2項の規定に基づき知事に補助事業の変更の承認を受けようとする補助事業団体は、変更補助事業計画書及び変更事業経費積算書を提出することとし、その様式は実施要領様式第6号及び第7号のとおりとする。

- 2 前項において、以下の各号に該当する変更については、要綱第8条第1項第2号に規定した変更の承認に関する手続きは不要とする。
  - (1) 事業担当者の変更（ただし、補助事業団体及び補助事業者における代表者と事業担当者が異なる場合に限る）
  - (2) 実施要領様式第4号における「Ⅲ 事業の実施から完了までの予定スケジュール」及び「Ⅳ 資金調達内訳」の変更
  - (3) 実施要領様式第5号における「品名・実施内容等」及び「仕様・型式・実施概要等」の変更（ただし、交付決定を受けたときに申請した内容と目的及び用途が変わらない内容への変更に限る）

(4) 以下の事項を除く、補助対象経費区分間における、当初交付決定を受けた額に対する10%以内の流用

ア 交付決定を受けたときに計上していない補助対象経費区分への流用

イ 1回の流用額では、変更の承認に係る手続きは不要であるものの、複数回の流用により、合計流用額が当初交付決定を受けた額に対する10%の額を超える流用

(5) その他知事が認めた項目

3 知事は、第1項による補助事業の変更の承認において、既に交付決定した金額の増額を認めない。

#### (実績報告)

第10条 要綱第11条の規定に基づき実績報告書を提出する補助事業団体は、実施要領様式第8号に規定した事業実施結果報告書(団体又は事業総括者報告)及び実施要領様式第2号に規定した事業経費実績書を提出することとする。ただし、要綱第6条第1項第1号に規定した補助金交付申請書兼実績報告書を提出した補助事業団体は、本項の対象から除く。

2 補助事業者は、実施要領様式第1号別紙に規定した事業実施結果報告書(出展事業者報告)を提出すること。

3 第1項において、税抜単価が50万円以上の物件が補助事業の対象物件である場合、実施要領様式第9号により取得物件一覧表を提出しなければならない。

#### (完了検査の実施)

第11条 要綱第6条第1項第1号の規定に基づき補助事業団体から提出された交付申請書兼実績報告書又は要綱第11条第1項の規定に基づき補助事業団体から提出された実績報告書を受理したときは、「ものづくり産業課所管の補助事業等に関する検査要領」(平成31年(2019年)3月8日付けもの第2701号)により完了検査を実施する。

#### (補助事業終了後における成果等活用状況報告書の提出)

第12条 補助事業団体及び補助事業者は、補助事業を実施した年度の次の年度から5年間、補助事業において得られた成果等に関して、成果等活用状況報告書を知事に提出しなければならない。

2 前項において、別表第1に記載した中小企業支援法に基づく補助事業団体は、参画した全ての補助事業者の成果等活用状況報告書を取りまとめたうえで、知事に提出しなければならない。

3 第1項において、任意グループとして補助事業を実施した団体は、事業総括者を含む参画事業者がそれぞれ成果等活用状況報告書を作成し、知事に提出しなければならない。なお、提出の方法は、以下のいずれかによる。

(1) 事業総括者が、参画事業者の成果等活用状況報告書を取りまとめたうえで知事に提出

(2) 事業総括者及び参画事業者が、個々に成果等活用状況報告書を知事に提出

4 前項に規定した成果等活用状況報告書は、実施要領様式第10号のとおりとする。

5 補事業団体又は補助事業者は、成果等活用状況報告書を毎年6月末までに知事に提出しなければならない。ただし、6月末が土曜日、日曜日又は祝日である場合は、直前の開庁日とする。

(疑義への対応)

第13条 補助事業団体は、この要領に関して疑義が発生したときは、速やかに知事に報告するものとし、その内容について調整を図らなければならない。

附 則

この要領は、令和2年度(2020年度)分の補助金から適用する。

別表第 1 (第 3 条関係)

補助対象団体の要件

| 団体等の種類  | 要 件  |
|---|--|
| <p>中小企業支援法第 2 条第 1 項第 4 号に規定する中小企業団体 (中小企業団体の組織に関する法律 (昭和 32 年 (1957 年) 法律第 185 号) 第 3 条第 1 項に規定する中小企業団体)</p> | <p>(1) ものづくり事業者が 1 社以上含まれている団体等であること。<br/>                     (2) 補助対象者は全て、佐賀県内に拠点となる事業所を有していること。ここで拠点とは、生産や研究開発等の事業又は業務を行うこと及び流通サービスの提供を行うこと等製造品を取り扱う事業又は業務を行うことができる場所とする。</p> |
| <p>中小企業支援法第 2 条第 1 項第 5 号に規定する組合又はその連合会</p>   | <p>(3) 全補助対象者が、実施要領様式第 3 号に規定した誓約書において、全項目を遵守することに同意すること。</p>  |
| <p>任意グループ (組織化された団体として活動しているグループ等)</p>  | <p>(4) 任意グループにおいて、補助対象者は全てが中小企業者であること。</p>   |

別表第2（第4条関係）

補助事業の対象として認められる経費

| 区 分      | 区分の内容  |
|----------|--|
| 報償費      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部専門家の招聘に要する謝金</li> </ul> <p>【注意】業務委託契約を締結したことに伴う専門家招聘に要する謝金は、委託料において対応</p>   |
| 費用弁償     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部専門家の招聘に要する旅費</li> </ul> <p>【注意】業務委託契約を締結したことに伴う専門家招聘に要する旅費は、委託料において対応</p>   |
| 旅費       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助事業者の事業所から展示会開催地域への移動及び展示会開催地域から事業所への移動に要する経費のうち、以下に定める経費</li> </ul> <p>(1) 航空賃及び鉄道料金（領収書の提出を条件とし、新幹線・特急電車等における普通指定席料金（いわゆる運賃を含む）相当までを補助対象とし、グリーン車等特別車への乗車に要する特別料金は補助対象外。特別車乗車により普通席指定席料金の額が明確でないもの又は不明であるものは、旅費の対象経費として認められない（航空賃においても同様）</p> <p>(2) 宿泊料（領収書の提出を条件とし、10,900円を上限。当該額を超えないときは実際に要した額を補助対象経費とし、当該額を超える経費については上限額を補助対象経費とする）</p> <p>(3) 旅行パック料金（領収書の提出を条件とし、パックの内容は、航空賃等と宿泊のみであり、レンタカー等の付属がないこと）</p> <p>【注意】補助事業者1社あたり、3名を上限</p> <p>【注意】旅費の支出対象となる期間は、展示会等開催開始日前日から展示会等開催最終日の次の日までの期間</p> |
| 使用料及び賃借料 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小間料等の会場借上げ、整備等に要する経費</li> </ul> <p>【注意】出展料等の請求書の発行日及び支払日が緊急事態宣言発令日より前であるときは、補助対象となりません。見積りは緊急事態宣言発令日より前でも可能です。出展の申し込みを交付決定日前に行い、緊急事態宣言発令日より前に補助事業団体に「出展料等の支払義務が生じていないときは、補助対象となります。」</p> <p>【注意】展示会等に類するイベントの主催者として要する経費は補助対象外</p>  |
| 運搬費      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 展示会等に使用する展示物等の運搬に要する経費</li> </ul> <p>【注意】運送業者等に運搬を依頼する経費を対象とし、自ら運搬する際に必要な経費（ガソリン代等燃料代、高速料金等）は補助対象外</p>  |

|            |   |
|------------|---|
| <p>委託料</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部の事業者に出展に係る業務委託（ブース装飾等）を委託するときの経費</li> <li>・ 外部の専門家に出展に係るアドバイス等を業務委託するときに要する経費（現地展示会での他社企業とのマッチングに係る業務委託は補助対象外）</li> </ul> <p>【注意】業務委託に係る契約を締結することを条件とし、機械装置を購入する費用等は、経費の対象外</p> <p>【注意】展示会等の出展に係るアドバイス等を業務委託する場合は、補助対象期間内に業務委託契約を締結し、出展しようとする展示会等が開催されるまでの期間を補助対象経費とする</p> |
| <p>その他</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他知事が必要と認める経費</li> </ul>  |



別表第3（第4条関係）

補助事業の対象として認められない経費

|  |
|--|
| (1) 緊急事態宣言発令日（令和2年（2020年）4月7日）よりも前に発注又は購入、契約等を実施したものに係る経費（小間料等に要する経費を除く）             |
| (2) 販売を目的とした製品、商品等の生産に係る経費   |
| (3) 家賃、保証金、敷金、仲介手数料、光熱水費に係る経費  |
| (4) 不動産の購入、自動車等車両の購入、修理、車検に係る経費  |
| (5) 電話代、インターネット利用料金等の通信費、クラウド利用に係る経費   |
| (6) 文房具などの汎用性の高い事務用品等の消耗品、雑誌・新聞購読、団体等会費、パンフレット等他用務に使うことができるものの作成に係る経費                |
| (7) 汎用性があり、目的外使用として他業務においても利用可能な物品購入に係る経費（例 事務用のパソコン・プリンタ・タブレット端末、スマートフォン及びデジタル複合機等） |
| (8) 中古市場においてその価格設定の適正性が明確でない中古品の購入に係る経費  |
| (9) 飲食、奢侈、娯楽、接待等に係る経費  |
| (10) 商品券等の金券に係る経費  |
| (11) 各種保険料に係る経費  |
| (12) 振込等における手数料に係る経費（代金引換手数料を含む）   |
| (13) 収入印紙に係る経費   |
| (14) 公租公課（消費税及び地方消費税額等）に係る経費   |
| (15) 借入金などの支払利息及び遅延損害金に係る経費  |
| (16) 税務申告、決算書作成等のために税理士、公認会計士等に支払う経費及び訴訟等のための弁護士に支払う経費                               |
| (17) 補助金事業計画書、交付申請書等の書類作成、送付に係る経費  |
| (18) 上記のほか、公的資金の用途として社会通念上不適切と認められる経費  |

さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金  
補助事業計画書兼実績報告書（団体又は事業総括者報告）

I 交付申請者の概要

|                        |                         |               |  |  |  |  |
|------------------------|-------------------------|---------------|--|--|--|--|
| ① 団体の種類                |                         | 右欄から選択してください。 |  | A 中小企業支援法第2条第1項第4号に規定する中小企業団体                |  |  |
|                        |                         |               |  | B 中小企業支援法第2条第1項第5号に規定する組合又はその連合会<br>C 任意グループ |  |  |
| ①がA又はBのとき団体に関する情報を記載   | ② 団体の名称                 |               |  |  |  |  |
|                        | ③ 事務局所在地                | 〒             |  |  |  |  |
|                        |                         | 佐賀県           |  |  |  |  |
|                        | ④ 代表者                   | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                        | ⑤ 事業担当者                 | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                        | ⑥ 連絡先<br>(事業担当者の連絡先を記載) | 電話番号：         |  |  |  |  |
|                        |                         | ファックス番号：      |  |  |  |  |
|                        |                         | E-mail：       |  |  |  |  |
| ⑦ 設立年                  |                         |               |  |  |  |  |
| ⑧ 加盟事業社数               |                         |               |  |  |  |  |
| ①がCのとき事業総括者に関する情報を記載   | ⑨ 事業者の名称                |               |  |  |  |  |
|                        | ⑩ 所在地                   | 〒             |  |  |  |  |
|                        |                         | 佐賀県           |  |  |  |  |
|                        | ⑪ 代表者                   | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                        | ⑫ 事業担当者                 | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                        | ⑬ 連絡先<br>(事業担当者の連絡先を記載) | 電話番号：         |  |  |  |  |
|                        |                         | ファックス番号：      |  |  |  |  |
| E-mail：                |                         |               |  |  |  |  |
| ⑭ グループ構成の理由（経緯、背景等を含む） |                         |               |  |  |  |  |
|                        |                         |               |  |  |  |  |

|   |  |
|---|--|
| ⑮ 国若しくは地方公共団体又は民間団体等が実施する補助事業・委託事業の交付・受託実績（過去5年以内）  |  |
|   |  |
| ⑯ 国若しくは地方公共団体又は民間団体等が実施する補助又は委託事業等への応募、申請状況（交付申請日時点）  |  |
|   |  |
| ⑰ 【補助率の特例に関する項目】新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響により、補助率4分の3以内の事業として応募するときは、下記のいずれかの書類を添付してください（添付した資料は、「□」に「レ」を入れるか、「■」に変更してください）。 |  |
| <input type="checkbox"/>  | セーフティネット保証4号又は5号、危機関連保証に関する本県市町が発行した認定証の写し               |
| <input type="checkbox"/>  | 雇用調整助成金の申請（新型コロナウイルス感染症関係）を行った書類の写し（申請先の受理印が押されていること）    |
| <input type="checkbox"/>  | 令和2年（2020年）4月から6月のいずれかの月において、売上高が前年同月比5%以上減少していることを証する資料 |

**【重要】 交付申請において、以下の資料を提出してください。**

※ さがものづくり企業販路拡大支援事業実施要領第6条第2項に基づき、応募時に提出した資料と変わらないときは、提出は不要です。

※ (ア)～(カ)の書類について、任意グループでの交付申請を行うときは、事業総括者が取りまとめるか、個別に参画事業者から県に提出してください。

| 対象者                       |   | 添付資料   | 備考  |
|---------------------------|---|--|---|
| 交付申請する<br>団体又は任意<br>グループ等 |   | 定款・規約等（団体として交付申請するとき）  |   |
|                           |   | さがものづくり企業販路拡大支援事業実施要領別表第1に記載した書類   |   |
|                           |   | 出展しようとする展示会等の出展案内等主催者が発出した資料（展示会等概要、開催日時、開催場所、主催者及び出展費用がわかる資料）   | ※ 写しで可。   |
| 補助を受けようとする事業者             | 法人である<br>場合   | (ア) 会社概要がわかるパンフレット等  |   |
|                           |   | (イ) 履歴事項全部証明書（3か月以内に発行されたもの）   |   |
|                           |   | (ウ) 直近2期の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書（勘定科目内訳書））   | ※ 設立間もなく、決算書の提出ができない場合、事業計画書及び収支予算書を提出してください。<br>※ 設立後2年未満であり、直近1期の決算書が提出できるときは、1期分の決算書と上記の資料を提出してください。 |
|                           | (エ) 直近の事業税納税証明書（「証明区分2」：事業税の未納が無い旨の証明）（3か月以内に発行されたもの） | ※ 県税事務所で取得してください。<br>※ 地方税の徴収猶予制度を申請しているときは、決定通知に関する書類の写しを提出してください。決定通知に関する書類が届いていないときは、申請に関する書類の写しを提出してください。  |   |
|                           | 個人事業主である<br>場合  | (オ) 会社概要がわかるパンフレット等  |   |
|                           | (カ) 直近2年分の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書（勘定科目内訳書））又は決算書に代わるもの  | ※ 「決算書に代わるもの」は、所得税（確定）申告書（税務署の受領印のあるもの）とします。<br>※ 設立間もなく、決算書の提出ができない場合、事業計画及び収支予算等を整理した資料を提出してください。<br>※ 設立後2年未満であり、直近1年分の決算書が提出できるときは、1年分の決算書と上記の資料を提出してください。 |   |

## II 補助対象者一覧

|                           |                   |                             |                              |  |
|---------------------------|-------------------|-----------------------------|------------------------------|--|
| 1                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 2                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 3                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 4                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 5                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |

- 1)： 総務省ホームページに掲載されている「日本標準産業分類」から該当する分類を選択してください。  
 2)： 要綱第5条第1項付表（実施要領第4条第4項及び第5項）に規定した「補助率の特例」の対象事業者であるときは、「レ」を入れるか、又は「■」に変更してください。

|                           |                   |                             |                              |  |
|---------------------------|-------------------|-----------------------------|------------------------------|--|
| 6                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 7                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 8                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 9                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 10                        | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |

1)： 総務省ホームページに掲載されている「日本標準産業分類」から該当する分類を選択してください。

2)： 要綱第5条第1項付表（実施要領第4条第4項及び第5項）に規定した「補助率の特例」の対象事業者であるときは、「レ」を入れるか、又は「■」に変更してください。

【注意】 枚数が不足するときは、本表を必要数再利用してください。

### Ⅲ 事業の計画及び実績

|  |  |
|--|--|
| ⑱ 出展した<br>展示会等の<br>概要                            | 1 展示会等の名称                              |
|  | 2 展示会等の開催された期間                         |
|  | 3 展示会等が開催された場所及び住所<br>(1) 場所<br>(2) 住所 |
|  | 4 1に記載した展示会等の概要                        |
|  | 5 併催された展示会等（併催されている場合）                 |
|  | 6 出展した展示会の参加者数（主催者発表で可）                |
| ⑲ 出展の背景（出展を決めるまでの経緯、課題等）及び出展の目的                  |  |
|  |  |
| ⑳ 団体で出展するメリット                                    |  |
|  |  |
| ㉑ 出展を行った製品及び技術等のリスト（詳細は添付資料にて対応可）                |  |
|  |  |
| ㉒ 出展の計画内容（具体的な取組、出展内容の計画等）                       |  |
|  |  |
|  | ㉓ 事業の実施実績（経過及び具体的内容）                   |
|  |  |
| ㉔ 出展の成果及び将来展望（事業の成果を活用した今後の取組計画や事業実施により判明した改善点等） |  |
|  |  |

#### IV 事業の開始から完了までの実績スケジュール

| 項目 | 年月 |
|----|----|
|    |    |
|    |    |
|    |    |
|    |    |
|    |    |

#### V 資金調達内訳実績 (単位: 円)

| 区分                            | 事業に要する経費 | 資金調達先 | Aを受け入れるまでの資金調達方法 <sup>3)</sup> |
|-------------------------------|----------|-------|--------------------------------|
| 補助金交付申請額 (A)                  |          |       |                                |
| 事業者調達資金 (下記合計額) <sup>1)</sup> |          |       |                                |
| 〈参画事業者内訳〉                     |          |       |                                |
|                               |          |       |                                |
|                               |          |       |                                |
|                               |          |       |                                |
|                               |          |       |                                |
| 借入金 <sup>2)</sup>             |          |       |                                |
| その他 (団体支出金等)                  |          |       |                                |
| 合計                            |          |       |                                |

1): 「〈参画事業者内訳〉」(補助事業に参画する事業者が個々に支出する額)の合計額を「事業に要する経費」に記載してください(個々の参画事業者が借入する額を込みで記載してください)。

2): 団体が借入するときは「借入金」欄に記載してください。

3): 「事業に要する経費」のうち、補助金交付後に団体や参画した事業者が受け取る見込額を記載してください。



VI 経費内訳総括表（詳細は事業経費実績書（実施要領様式第2号）に記載、単位：円）

| 補助対象経費区分 | 事業に要する経費<br>(税込) | 補助対象経費 (B)<br>(税抜) | 補助金交付申請額 <sup>4)</sup><br>(C)=(B)×2/3 以内<br>(千円未満は切り捨て) |
|----------|------------------|--------------------|---|
| 報償費      |                  |                    |   |
| 費用弁償     |                  |                    |   |
| 旅 費      |                  |                    |   |
| 使用料及び賃借料 |                  |                    |   |
| 運搬費      |                  |                    |   |
| 委託料      |                  |                    |   |
| その他      |                  |                    |   |
| 合 計      |                  |                    |   |

4)： 新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響による補助率4分の3以内の事業計画として申請するときは、以下の数式により補助金交付申請額を計算し記載してください。

$$(C) = (B) \times 3/4 \text{ 以内}$$

VII 業務委託契約の成果（委託料が積算に入っている場合）

|   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 業務委託先   |  |
|   | 業務委託の内容 |  |
|   | 委託額 (円) |  |

【注意】業務委託の件数が2件を超える場合、上表を業務委託契約ごとに作成すること。

## VIII 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

以下の「1」から順に、□にチェックを入れる、又は■に修正してください。

### 1 消費税課税事業者ですか（(1)又は(2)から一つ選択）

- (1)課税事業者である（2を回答）
  - 2 当該補助事業に係る仕入税額控除の有無（(ア)又は(イ)から一つ選択）**
    - (ア)有（(a)又は(b)、(c)から一つを選択）
      - (a)交付申請書の提出時に仕入控除税額を差し引いた補助金額で申請
      - (b)実績報告書提出段階で仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定しているため、仕入控除税額を差し引いた補助金額で報告
      - (c)実績報告書提出段階では、仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定していない。  
→ 確定後、速やかに要綱様式第7号を提出すること。
    - (イ)無（〔 〕にその理由を記載）  
〔 〕
- (2)課税事業者ではない（(ア)又は(イ)から一つ選択）
  - (ア)免税事業者
  - (イ)簡易課税事業者

## IX 事業実施結果報告書（出展事業者報告）

実施要領様式第1号別紙により、参画事業者から提出（事業総括所も出展したときは提出）。

さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金  
事業実施結果報告書（出展事業者報告）

提出日： 令和2 年 月 日

**【重要】出展事業者報告については、以下により提出してください。**

- 中小企業支援法第2条第1項第4号又は第5号に規定する団体が事業総括を行うときは、当該団体が出展した事業者から本別紙を取りまとめたうえで、提出してください。
- 任意グループにおいて本事業を実施するときは、以下のいずれかにより提出してください。
  - ・ 事業総括者が取りまとめ提出
  - ・ 出展した事業者が個別に提出（県へ郵送又は持込により提出）

**I 補助事業者の概要**

|        |     |     |  |  |
|--------|-----|-----|--|--|
| 事業者名   |     |     |  |  |
| 所在地    |     |     |  |  |
| 業種*    |     | 大分類 |  |  |
|        |     | 中分類 |  |  |
|        |     | 小分類 |  |  |
| 代表者    | 役職  |     |  |  |
|        | 氏名  | ⑩   |  |  |
| 担当者    | 役職  |     |  |  |
|        | 氏名  |     |  |  |
|        | 連絡先 | TEL |  |  |
|        |     | FAX |  |  |
| E-mail |     |     |  |  |

## II 補助事業者における成果

|                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| 展示会等に出展した製品・技術等（団体報告に記載したものうち、自社分を記載） |  |
|                                       |  |
| 展示会等での活動実績及びバイヤー等との商談等の手応え            |  |
|                                       |  |
| 実績                                    |  |
| 名刺収集枚数                                |  |
| 商談件数                                  |  |
| 成立商談数（件）                              |  |
| うち、新規に開拓できた件数                         |  |
| 成立金額（円）                               |  |
| うち、新規開拓による額                           |  |
| 商談継続件数（件）                             |  |
| 団体で展示会等に出展した感想・課題等                    |  |
|                                       |  |

【注意】 県より直接お話を伺うことがあることをご了承ください。

実施要領様式第2号（第6条・第10条関係）

さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金 事業経費実績書

（単位：円）

| 補助対象<br>経費区分 | 品名・実施内容等 | 仕様・型式<br>・実施概要等 | 数量 | 単位 | 単価<br>(税抜) | 補助事業に要する<br>経費 (税込) | 補助対象経費<br>(税抜) | 備考 |
|--------------|----------|-----------------|----|----|------------|---------------------|----------------|----|
| 報償費          |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| 費用弁償         |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| 旅 費          |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| 使用料及び<br>賃借料 |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| 運搬費          |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| 委託料          |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| その他          |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
|              |          |                 |    |    |            | 合計                  |                |    |

【注意】 必要に応じて、行を増やしてください。

## さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金 事業実施に関する誓約書

私たちは、この度交付申請を行うにあたり、次の(1)から(5)について誓約します（本様式において、第5条に規定した公募要領に基づき提出するときは、「交付申請」及び「申請」を「応募」に読み替えます）。

- (1) 今回申請を行う団体（中小企業支援法第2条第1項第4号又は第5号に規定された団体等）又は任意グループは、実施要領様式第3号別紙1事業総括者欄に記載した団体又は事業者を事業総括者として事業を実施します。
- (2) 事業の実施に関し、以下の事項について、事業総括者及び参画事業者は同意します。
  - ア 事業に係る収入及び支出は、事業総括者において帳簿等の関係資料を整備することとし、参画事業者は、適切に協力し対応すること。
  - イ 事業スケジュール及び補助事業に係る事務手続きに対して、参画事業者は事業総括者に逐次協力し、事業が適切に実施できるように対応すること。
  - ウ 補助金の交付に際し、事業総括者が一括して交付を受けることに参画事業者は同意すること。
- (3) さがものづくり企業販路拡大支援事業実施要領第12条の規定に基づき、事業を実施する事業者は、事業を実施した次の年度から5年間、成果等活用状況報告書を提出することに同意します。また、提出の方法については、以下の方法によります。
  - ア 団体が事業総括者となっているときは、団体が参画事業者の成果等活用状況報告書を取りまとめたうえで知事に提出します。
  - イ 任意グループにより事業を実施する事業者は、成果等活用状況報告書をそれぞれの事業者から知事に提出します。
- (4) 事業の実施において、グループ内において問題が発生したときは、事業総括者及び当事者間において解決し、県は一切関与しないことに同意します。
- (5) 交付を受けた補助金について、グループ内において問題が発生したときは、事業総括者及び当事者間において解決し、県は一切関与しないことに同意します。

(1)から(5)を誓約したことを証するため、実施要領様式第3号別紙1及び別紙2を提出します。

年 月 日

実施要領様式第3号別紙1

| 事業総括者              |     |        |   |
|--------------------|-----|--------|---|
| 団体(事業者)名           |     |        |   |
| 所在地                |     | 〒      |   |
| 業種*<br>(団体のときは空欄可) |     | 大分類    |   |
|                    |     | 中分類    |   |
|                    |     | 小分類    |   |
| 代表者                | 役職  |        |   |
|                    | 氏名  |        | ⑩ |
| 担当者                | 役職  |        |   |
|                    | 氏名  |        |   |
|                    | 連絡先 | TEL    |   |
|                    |     | FAX    |   |
|                    |     | E-mail |   |

| 参画事業者              |     |        |   |
|--------------------|-----|--------|---|
| 団体(事業者)名           |     |        |   |
| 所在地                |     | 〒      |   |
| 業種*<br>(団体のときは空欄可) |     | 大分類    |   |
|                    |     | 中分類    |   |
|                    |     | 小分類    |   |
| 代表者                | 役職  |        |   |
|                    | 氏名  |        | ⑩ |
| 担当者                | 役職  |        |   |
|                    | 氏名  |        |   |
|                    | 連絡先 | TEL    |   |
|                    |     | FAX    |   |
|                    |     | E-mail |   |

| 参画事業者              |     |        |   |
|--------------------|-----|--------|---|
| 団体(事業者)名           |     |        |   |
| 所在地                |     | 〒      |   |
| 業種*<br>(団体のときは空欄可) |     | 大分類    |   |
|                    |     | 中分類    |   |
|                    |     | 小分類    |   |
| 代表者                | 役職  |        |   |
|                    | 氏名  |        | ⑩ |
| 担当者                | 役職  |        |   |
|                    | 氏名  |        |   |
|                    | 連絡先 | TEL    |   |
|                    |     | FAX    |   |
|                    |     | E-mail |   |

\*： 総務省日本標準産業分類から選択してください。

実施要領様式第3号別紙2

| 参 画 事 業 者           |     |     |   |
|---------------------|-----|-----|---|
| 団体(事業者)名            |     |     |   |
| 所在地                 |     | 〒   |   |
| 業 種*<br>(団体のときは空欄可) |     | 大分類 |   |
|                     |     | 中分類 |   |
|                     |     | 小分類 |   |
| 代表者                 | 役職  |     |   |
|                     | 氏名  |     | ⑩ |
| 担当者                 | 役職  |     |   |
|                     | 氏名  |     |   |
|                     | 連絡先 | TEL |   |
|                     |     | FAX |   |
| E-mail              |     |     |   |

| 参 画 事 業 者           |     |     |   |
|---------------------|-----|-----|---|
| 団体(事業者)名            |     |     |   |
| 所在地                 |     | 〒   |   |
| 業 種*<br>(団体のときは空欄可) |     | 大分類 |   |
|                     |     | 中分類 |   |
|                     |     | 小分類 |   |
| 代表者                 | 役職  |     |   |
|                     | 氏名  |     | ⑩ |
| 担当者                 | 役職  |     |   |
|                     | 氏名  |     |   |
|                     | 連絡先 | TEL |   |
|                     |     | FAX |   |
| E-mail              |     |     |   |

| 参 画 事 業 者           |     |     |   |
|---------------------|-----|-----|---|
| 団体(事業者)名            |     |     |   |
| 所在地                 |     | 〒   |   |
| 業 種*<br>(団体のときは空欄可) |     | 大分類 |   |
|                     |     | 中分類 |   |
|                     |     | 小分類 |   |
| 代表者                 | 役職  |     |   |
|                     | 氏名  |     | ⑩ |
| 担当者                 | 役職  |     |   |
|                     | 氏名  |     |   |
|                     | 連絡先 | TEL |   |
|                     |     | FAX |   |
| E-mail              |     |     |   |

\*： 総務省日本標準産業分類から選択してください。

【注意】欄が不足するときは、本表を必要枚数使用してください。



さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金  
補助事業計画書

I 交付申請者の概要

|                        |                         |               |  |  |  |  |
|------------------------|-------------------------|---------------|--|--|--|--|
| ① 団体の種類                |                         | 右欄から選択してください。 |  | A 中小企業支援法第2条第1項第4号に規定する中小企業団体                |  |  |
|                        |                         |               |  | B 中小企業支援法第2条第1項第5号に規定する組合又はその連合会<br>C 任意グループ |  |  |
| ①がA又はBのとき団体に関する情報を記載   | ② 団体の名称                 |               |  |  |  |  |
|                        | ③ 事務局所在地                | 〒             |  |  |  |  |
|                        |                         | 佐賀県           |  |  |  |  |
|                        | ④ 代表者                   | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                        | ⑤ 事業担当者                 | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                        | ⑥ 連絡先<br>(事業担当者の連絡先を記載) | 電話番号：         |  |  |  |  |
|                        |                         | ファックス番号：      |  |  |  |  |
|                        |                         | E-mail：       |  |  |  |  |
| ⑦ 設立年                  |                         |               |  |  |  |  |
| ⑧ 加盟事業社数               |                         |               |  |  |  |  |
| ①がCのとき事業総括者に関する情報等を記載  | ⑨ 事業者の名称                |               |  |  |  |  |
|                        | ⑩ 所在地                   | 〒             |  |  |  |  |
|                        |                         | 佐賀県           |  |  |  |  |
|                        | ⑪ 代表者                   | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                        | ⑫ 事業担当者                 | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                        | ⑬ 連絡先<br>(事業担当者の連絡先を記載) | 電話番号：         |  |  |  |  |
|                        |                         | ファックス番号：      |  |  |  |  |
|                        | E-mail：                 |               |  |  |  |  |
| ⑭ グループ構成の理由（経緯、背景等を含む） |                         |               |  |  |  |  |
|                        |                         |               |  |  |  |  |

|  |   |
|--|---|
| ⑮ 国若しくは地方公共団体又は民間団体等が実施する補助事業・委託事業の交付・受託実績（過去5年以内）   |   |
|  |   |
| ⑯ 国若しくは地方公共団体又は民間団体等が実施する補助又は委託事業等への応募、申請状況（交付申請日時点）   |   |
|  |   |
| ⑰ 【補助率の特例に関する項目】新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響により、補助率4分の3以内の事業として応募するときは、必要な書類を添付してください（添付した資料は、「□」に「レ」を入れるか、「■」に変更してください）。   |   |
| <input type="checkbox"/>   | セーフティーネット保証4号又は5号、危機関連融資（本県内市町が発行した認定証の写し（複数の認定を受けている場合はいずれか一つの認定証の写し）） |
| <input type="checkbox"/>   | 雇用調整助成金の申請（新型コロナウイルス感染症関係）を行った書類の写し（申請先の受理印が押されていること）                   |
| <input type="checkbox"/>   | 令和2年（2020年）4月から6月のいずれかの月において、売上高が前年同月比5%以上減少していることを証する資料                |
| ⑱ 【マッチング支援の希望に関する項目】本事業の審査により採択を受けたとき、展示会開催地において、バイヤーや開催地周辺に所在する関係事業所とのマッチング支援を受けることを希望しますか。「□」に「レ」を入れるか、「■」に変更してください）。  |   |
| <p>&lt;マッチング支援について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が業務委託する団体が、販路の拡大、開拓に対して以下のマッチング支援を行います（消費者等が対象であるBtoCタイプのマッチング支援は行いません）。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 展示会開催中に現地企業等をブースに招待することにより、出展事業者との販路拡大に取り組めます。</li> <li>・ 展示会開催後において、必要に応じて現地企業との販路拡大支援を行います。</li> </ul> </li> <li>○ 本事業に応募する団体等において、マッチング支援に要する経費は必要ありません。しかし、効果的な成果を得るために、販路拡大に対して明確な考えやイメージ、社内での方向性を持って取り組んでください。</li> </ul> |   |
| <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【注意】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 販路の拡大、開拓を確約するものではありません（受注者、発注者の仲介等を行いますので、新規受注の実現については各出展事業者において積極的に取り組んでください）。</li> <li>○ 展示会開催前に、出展する事業者が「現地展示会においてどのような販路拡大を行いたいのか」「販路を拡げたい事業分野は何か」「どのような技術や製品の販路を見つけないか」等出展事業者の考え方についてヒアリングを行います。必ず対応してください。</li> </ul> </div>   |   |
| <input type="checkbox"/>   | マッチング支援を希望します   |
| <input type="checkbox"/>   | マッチング支援を希望しません  |

**【重要】 交付申請において、以下の資料を提出してください。**

※ さがものづくり企業販路拡大支援事業実施要領第6条第2項に基づき、応募時に提出した資料と変わらないときは、提出は不要です。

※ (ア)～(カ)の書類について、任意グループでの交付申請を行うときは、事業総括者が取りまとめるか、個別に参画事業者から県に提出してください。

| 対象者                       |   | 添付資料   | 備考  |
|---------------------------|---|--|---|
| 交付申請する<br>団体又は任意<br>グループ等 |   | 定款・規約等（団体として交付申請するとき）  |   |
|                           |   | さがものづくり企業販路拡大支援事業実施要領別表第1に記載した書類   |   |
|                           |   | 出展しようとする展示会等の出展案内等主催者が発出した資料（展示会等概要、開催日時、開催場所、主催者及び出展費用がわかる資料）   | ※ 写しで可。   |
| 補助を受けようとする事業者             | 法人である<br>場合   | (ア) 会社概要がわかるパンフレット等  |   |
|                           |   | (イ) 履歴事項全部証明書（3か月以内に発行されたもの）   |   |
|                           |   | (ウ) 直近2期の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書（勘定科目内訳書））   | ※ 設立間もなく、決算書の提出ができない場合、事業計画書及び収支予算書を提出してください。<br>※ 設立後2年未満であり、直近1期の決算書が提出できるときは、1期分の決算書と上記の資料を提出してください。 |
|                           | (エ) 直近の事業税納税証明書（「証明区分2」：事業税の未納が無い旨の証明）（3か月以内に発行されたもの） | ※ 県税事務所で取得してください。<br>※ 地方税の徴収猶予制度を申請しているときは、決定通知に関する書類の写しを提出してください。決定通知に関する書類が届いていないときは、申請に関する書類の写しを提出してください。  |   |
|                           | 個人事業主である<br>場合  | (オ) 会社概要がわかるパンフレット等  |   |
|                           | (カ) 直近2年分の決算書（貸借対照表、損益計算書、附属明細書（勘定科目内訳書））又は決算書に代わるもの  | ※ 「決算書に代わるもの」は、所得税（確定）申告書（税務署の受領印のあるもの）とします。<br>※ 設立間もなく、決算書の提出ができない場合、事業計画及び収支予算等を整理した資料を提出してください。<br>※ 設立後2年未満であり、直近1年分の決算書が提出できるときは、1年分の決算書と上記の資料を提出してください。 |   |

## II 補助対象者一覧

|                           |                   |                             |                              |  |
|---------------------------|-------------------|-----------------------------|------------------------------|--|
| 1                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 2                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 3                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 4                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 5                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |

- 1): 総務省ホームページに掲載されている「日本標準産業分類」から該当する分類を選択してください。  
 2): 要綱第5条第1項付表(実施要領第4条第4項及び第5項)に規定した「補助率の特例」の対象事業者であるときは、「レ」を入れるか、又は「■」に変更してください。

|                           |                   |                             |                              |  |
|---------------------------|-------------------|-----------------------------|------------------------------|--|
| 6                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 7                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 8                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 9                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 10                        | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |

1)： 総務省ホームページに掲載されている「日本標準産業分類」から該当する分類を選択してください。

2)： 要綱第5条第1項付表（実施要領第4条第4項及び第5項）に規定した「補助率の特例」の対象事業者であるときは、「レ」を入れるか、又は「■」に変更してください。

【注意】 枚数が不足するときは、本表を必要数再利用してください。

### Ⅲ 事業の詳細

|                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| ①⑨ 出展しようとする展示会等の概要                    | 1 展示会等の名称<br><br>2 展示会等の開催される期間<br><br>3 展示会等が開催される場所及び住所<br>(1) 場所<br>(2) 住所<br><br>4 1に記載した出展しようとする展示会等の概要<br><br><br><br>5 併催される展示会等（併催されている場合） |
| ②⑩ 出展の背景（出展を決めるまでの経緯、課題等）及び出展の目的      |  |
| ②⑪ 団体で出展するメリット                        |  |
| ②⑫ 出展を予定している製品及び技術等のリスト（詳細は添付資料にて対応可） |  |
| ②⑬ 出展の計画内容（具体的な取組、出展内容の計画等）           |  |
| ②⑭ 出展の成果見込み及び将来展望（事業の成果を活用した今後の取組計画等） |  |

IV 事業の開始から完了までの予定スケジュール

| 項 目 | 予定年月 |
|-----|------|
|     |      |
|     |      |
|     |      |
|     |      |
|     |      |

V 資金調達内訳 (単位：円)

| 区分                            | 事業に要する経費 | 資金調達先 | A を受け入れるまでの資金調達方法 <sup>3)</sup> |
|-------------------------------|----------|-------|---------------------------------|
| 補助金交付申請額 (A)                  |          |       |                                 |
| 事業者調達資金 (下記合計額) <sup>1)</sup> |          |       |                                 |
| 〈参画事業者内訳〉                     |          |       |                                 |
|                               |          |       |                                 |
|                               |          |       |                                 |
|                               |          |       |                                 |
| 借入金 <sup>2)</sup>             |          |       |                                 |
| その他 (団体支出金等)                  |          |       |                                 |
| 合 計                           |          |       |                                 |

- 1): 「〈参画事業者内訳〉」(補助事業に参画する事業者が個々に支出する額)の合計額を「事業に要する経費」に記載してください(個々の参画事業者が借入する額を込みで記載してください)。
- 2): 団体が借入するときは「借入金」欄に記載してください。
- 3): 「事業に要する経費」のうち、補助金交付後に団体や参画した事業者が受け取る見込額を記載してください。

VI 経費内訳総括表（詳細は事業経費積算書（様式第5号）に記載、単位：円）

| 補助対象経費区分 | 事業に要する経費<br>(税込) | 補助対象経費 (B)<br>(税抜) | 補助金交付申請額 <sup>6)</sup><br>(C)=(B)×2/3 以内<br>(千円未満は切り捨て) |
|----------|------------------|--------------------|---|
| 報償費      |                  |                    |   |
| 費用弁償     |                  |                    |   |
| 旅 費      |                  |                    |   |
| 使用料及び賃借料 |                  |                    |   |
| 運搬費      |                  |                    |   |
| 委託料      |                  |                    |   |
| その他      |                  |                    |   |
| 合 計      |                  |                    |   |

6)： 新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響による補助率4分の3以内の事業計画として申請するときは、以下の数式により補助金交付申請額を計算し記載してください。

$$(C) = (B) \times 3/4 \text{ 以内}$$

VII 業務委託契約の内容（委託料が積算に入っている場合）

|   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 業務委託先   |  |
|   | 業務委託の内容 |  |
|   | 委託額（円）  |  |

【注意】業務委託の件数が2件を超える場合、上表を業務委託契約ごとに作成すること。



さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金 事業経費積算書

（単位：円）

| 補助対象<br>経費区分 | 品名・実施内容等 | 仕様・型式<br>・実施概要等 | 数量 | 単位 | 単価<br>(税抜) | 補助事業に要する<br>経費(税込) | 補助対象経費<br>(税抜) | 備考 |
|--------------|----------|-----------------|----|----|------------|--------------------|----------------|----|
| 報償費          |          |                 |    |    |            |                    |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                    | 小計             |    |
| 費用弁償         |          |                 |    |    |            |                    |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                    | 小計             |    |
| 旅 費          |          |                 |    |    |            |                    |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                    | 小計             |    |
| 使用料及び<br>賃借料 |          |                 |    |    |            |                    |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                    | 小計             |    |
| 運搬費          |          |                 |    |    |            |                    |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                    | 小計             |    |
| 委託料          |          |                 |    |    |            |                    |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                    | 小計             |    |
| その他          |          |                 |    |    |            |                    |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                    | 小計             |    |
|              |          |                 |    |    |            | 合計                 |                |    |

【注意】 必要に応じて、行を増やしてください。

さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金  
変更補助事業計画書

I 補助事業者の概要

|                         |                         |               |  |  |  |  |
|-------------------------|-------------------------|---------------|--|--|--|--|
| ① 団体の種類                 |                         | 右欄から選択してください。 |  | A 中小企業支援法第2条第1項第4号に規定する中小企業団体                |  |  |
|                         |                         |               |  | B 中小企業支援法第2条第1項第5号に規定する組合又はその連合会<br>C 任意グループ |  |  |
| ①がA又はBのとき団体に関する情報を記載    | ② 団体の名称                 |               |  |  |  |  |
|                         | ③ 事務局所在地                | 〒             |  |  |  |  |
|                         |                         | 佐賀県           |  |  |  |  |
|                         | ④ 代表者                   | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                         | ⑤ 事業担当者                 | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                         | ⑥ 連絡先<br>(事業担当者の連絡先を記載) | 電話番号：         |  |  |  |  |
|                         |                         | ファックス番号：      |  |  |  |  |
|                         |                         | E-mail：       |  |  |  |  |
| ⑦ 設立年                   |                         |               |  |  |  |  |
| ⑧ 加盟事業社数                |                         |               |  |  |  |  |
| ①がCのとき事業総括者に関する情報を記載    | ⑨ 事業者の名称                |               |  |  |  |  |
|                         | ⑩ 所在地                   | 〒             |  |  |  |  |
|                         |                         | 佐賀県           |  |  |  |  |
|                         | ⑪ 代表者                   | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                         | ⑫ 事業担当者                 | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
| ⑬ 連絡先<br>(事業担当者の連絡先を記載) | 電話番号：                   |               |  |  |  |  |
|                         | ファックス番号：                |               |  |  |  |  |
|                         | E-mail：                 |               |  |  |  |  |

【注意】交付決定を受けた補助事業計画書から変更する場所は、以下の方法により記載してください（本様式内において同様とします）。

- (1) I は、当初申請書に記載した内容をそのまま転記してください。
- (2) II～VIは、変更しない部分は「変更なし」と記載してください。
- (3) I～VIについて、変更する箇所は変更前を括弧書きとし上段に記載したうえで、下段に変更後の情報を記載してください。

⑭ 変更の理由

## II 補助対象者一覧

|                           |                   |                             |                              |  |
|---------------------------|-------------------|-----------------------------|------------------------------|--|
| 1                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 2                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 3                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 4                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 5                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |

- 1)： 総務省ホームページに掲載されている「日本標準産業分類」から該当する分類を選択してください。  
 2)： 要綱第5条第1項付表（実施要領第4条第4項及び第5項）に規定した「補助率の特例」の対象事業者であるときは、「レ」を入れるか、又は「■」に変更してください。

|                           |                   |                             |                              |  |
|---------------------------|-------------------|-----------------------------|------------------------------|--|
| 6                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 7                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 8                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 9                         | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |
| 10                        | 事業者名              |                             |                              |  |
|                           | 所在地               |                             | 〒                            |  |
|                           | 代表者               | 役職                          |                              |  |
|                           |                   | 氏名                          |                              |  |
|                           | 業 種 <sup>1)</sup> |                             | 大分類                          |  |
|                           |                   |                             | 中分類                          |  |
| 小分類                       |                   |                             |                              |  |
| 補助率の特例対象事業者 <sup>2)</sup> |                   | <input type="checkbox"/> 対象 | <input type="checkbox"/> 非対象 |  |

1)： 総務省ホームページに掲載されている「日本標準産業分類」から該当する分類を選択してください。

2)： 要綱第5条第1項付表（実施要領第4条第4項及び第5項）に規定した「補助率の特例」の対象事業者であるときは、「レ」を入れるか、又は「■」に変更してください。

【注意】 枚数が不足するときは、本表を必要数再利用してください。

### Ⅲ 事業の詳細

|                                      |  |
|--------------------------------------|--|
| ⑮ 出展しようとする展示会等の概要                    | 1 展示会等の名称<br>2 展示会等の開催される期間<br>3 展示会等が開催される場所及び住所<br>(1) 場所<br>(2) 住所<br>4 1に記載した出展しようとする展示会等の概要<br>5 併催される展示会等（併催されている場合） |
| ⑯ 出展の背景（出展を決めるまでの経緯、課題等）及び出展の目的      |  |
| ⑰ 団体で出展するメリット                        |  |
| ⑱ 出展を予定している製品及び技術等のリスト（詳細は添付資料にて対応可） |  |
| ⑲ 出展の計画内容（具体的な取組、出展内容の計画等）           |  |
| ⑳ 出展の成果見込み及び将来展望（事業の成果を活用した今後の取組計画等） |  |

IV 資金調達内訳実績 (単位：円)

| 区分                            | 事業に要する経費 | 資金調達先 | Aを受け入れるまでの資金調達方法 <sup>3)</sup> |
|-------------------------------|----------|-------|--------------------------------|
| 補助金交付申請額 (A)                  |          |       |                                |
| 事業者調達資金 (下記合計額) <sup>1)</sup> |          |       |                                |
| 〈参画事業者内訳〉                     |          |       |                                |
|                               |          |       |                                |
|                               |          |       |                                |
|                               |          |       |                                |
|                               |          |       |                                |
| 借入金 <sup>2)</sup>             |          |       |                                |
| その他 (団体支出金等)                  |          |       |                                |
| 合 計                           |          |       |                                |

- 1): 「〈参画事業者内訳〉」(補助事業に参画する事業者が個々に支出する額)の合計額を「事業に要する経費」に記載してください(個々の参画事業者が借入する額を込みで記載してください)。  
 2): 団体が借入するときは「借入金」欄に記載してください。  
 3): 「事業に要する経費」のうち、補助金交付後に団体や参画した事業者が受け取る見込額を記載してください。

V 経費内訳総括表 (詳細は変更事業経費積算書 (様式第6号) に記載、単位：円)

| 補助対象経費区分 | 事業に要する経費 (税込) | 補助対象経費 (B) (税抜) | 補助金交付申請額 <sup>1)</sup> (C) = (B) × 2/3 以内 (千円未満は切り捨て) |
|----------|---------------|-----------------|---|
| 報償費      |               |                 |   |
| 費用弁償     |               |                 |   |
| 旅 費      |               |                 |   |
| 使用料及び賃借料 |               |                 |   |
| 運搬費      |               |                 |   |
| 委託料      |               |                 |   |
| その他      |               |                 |   |
| 合 計      |               |                 |   |

- 1): 新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響による補助率4分の3以内の事業計画として申請するときは、以下の数式により補助金交付申請額を計算し記載してください。

$$(C) = (B) \times 3/4 \text{ 以内}$$

VI 業務委託契約の成果（委託料が積算に入っている場合）

|   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 業務委託先   |  |
|   | 業務委託の内容 |  |
|   | 委託額（円）  |  |

【注意】業務委託の件数が2件を超える場合、上表を業務委託契約ごとに作成すること。



さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金 変更事業経費積算書

（単位：円）

| 補助対象<br>経費区分 | 品名・実施内容等 | 仕様・型式<br>・実施概要等 | 数量 | 単位 | 単価<br>(税抜) | 補助事業に要する<br>経費 (税込) | 補助対象経費<br>(税抜) | 備考 |
|--------------|----------|-----------------|----|----|------------|---------------------|----------------|----|
| 報償費          |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| 費用弁償         |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| 旅 費          |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| 使用料及び<br>賃借料 |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| 運搬費          |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| 委託料          |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
| その他          |          |                 |    |    |            |                     |                |    |
|              |          |                 |    |    |            |                     | 小計             |    |
|              |          |                 |    |    |            | 合計                  |                |    |

【注意】 交付決定を受けた補助事業計画書から転記し（上段に記載し括弧付けする）、変更する箇所は下段に変更後の情報を、変更しない箇所は下段に「変更なし」と記載すること。

【注意】 必要に応じて、行を増やしてください。

さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金  
事業実施結果報告書（団体又は事業総括者報告）

I 補助事業団体の概要

|                      |                         |               |  |  |  |  |
|----------------------|-------------------------|---------------|--|--|--|--|
| ① 団体の種類              |                         | 右欄から選択してください。 |  | A 中小企業支援法第2条第1項第4号に規定する中小企業団体                |  |  |
|                      |                         |               |  | B 中小企業支援法第2条第1項第5号に規定する組合又はその連合会<br>C 任意グループ |  |  |
| ①がA又はBのとき団体に関する情報を記載 | ② 団体の名称                 |               |  |  |  |  |
|                      | ③ 事務局所在地                | 〒             |  |  |  |  |
|                      |                         | 佐賀県           |  |  |  |  |
|                      | ④ 代表者                   | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                      | ⑤ 事業担当者                 | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                      | ⑥ 連絡先<br>(事業担当者の連絡先を記載) | 電話番号：         |  |  |  |  |
|                      |                         | ファックス番号：      |  |  |  |  |
|                      |                         | E-mail：       |  |  |  |  |
| ⑦ 設立年                |                         |               |  |  |  |  |
| ⑧ 加盟事業社数             |                         |               |  |  |  |  |
| ①がCのとき事業総括者に関する情報を記載 | ⑨ 事業者の名称                |               |  |  |  |  |
|                      | ⑩ 所在地                   | 〒             |  |  |  |  |
|                      |                         | 佐賀県           |  |  |  |  |
|                      | ⑪ 代表者                   | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                      | ⑫ 事業担当者                 | 職名：           |  | 氏名：  |  |  |
|                      | ⑬ 連絡先<br>(事業担当者の連絡先を記載) | 電話番号：         |  |  |  |  |
| ファックス番号：             |                         |               |  |  |  |  |
| E-mail：              |                         |               |  |  |  |  |

## II 事業実施結果の詳細

|  |  |
|--|--|
| ⑭ 出展した<br>展示会等の<br>概要                            | 1 展示会等の名称                              |
|  | 2 展示会等の開催された期間                         |
|  | 3 展示会等が開催された場所及び住所<br>(1) 場所<br>(2) 住所 |
|  | 4 1に記載した展示会等の概要                        |
|  | 5 併催される展示会等（併催されている場合）                 |
|  | 6 出展した展示会の参加者数（主催者発表で可）                |
| ⑮ 出展の計画内容（事業実施計画「出展の計画内容」を転記）                    |  |
|  |  |
| ⑯ 事業の実施実績（経過及び具体的内容）                             |  |
|  |  |
| ⑰ 出展を行った製品及び技術等のリスト（詳細は添付資料にて対応）                 |  |
|  |  |
| ⑱ 事業の成果及び将来展望（事業の成果を活用した今後の取組計画や事業実施により判明した改善点等） |  |
|  |  |
| ⑲ 団体において出展したメリット                                 |  |
|  |  |

### III 事業の開始から完了までの実績スケジュール

| 項目 | 年月 |
|----|----|
|    |    |
|    |    |
|    |    |
|    |    |

### IV 経費内訳総括表（詳細は事業経費実績書（様式第2号）に記載、単位：円）

| 補助対象経費区分 | 事業に要する<br>経費<br>(税込) | 補助対象経費<br>(B)<br>(税抜) | 補助金交付請求予定額 <sup>1)</sup><br>(C)=(B)×2/3 以内<br>(千円未満は切り捨て) |
|----------|----------------------|-----------------------|---|
| 報償費      |                      |                       |   |
| 費用弁償     |                      |                       |   |
| 旅 費      |                      |                       |   |
| 使用料及び賃借料 |                      |                       |   |
| 運搬費      |                      |                       |   |
| 委託料      |                      |                       |   |
| その他      |                      |                       |   |
| 合 計      |                      |                       |   |

1)： 新型コロナウイルス感染症流行拡大の影響による補助率4分の3以内の事業計画として申請するときは、以下の数式により補助金交付申請額を計算し記載してください。  
 $(C) = (B) \times 3/4$  以内

### V 業務委託契約の成果（委託料が積算に入っている場合）

|   |         |  |
|---|---------|--|
| 1 | 業務委託先   |  |
|   | 業務委託の結果 |  |
|   | 委託額（円）  |  |

【注意】業務委託の件数が2件を超える場合、上表を業務委託契約ごとに作成すること。

## Ⅶ 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

以下の「1」から順に、□にチェックを入れる、又は■に修正してください。

### 1 消費税課税事業者ですか（(1)又は(2)から一つ選択）

- (1)課税事業者である（2を回答）
  - 2 当該補助事業に係る仕入税額控除の有無（(ア)又は(イ)から一つ選択）**
    - (ア)有（(a)又は(b)、(c)から一つを選択）
      - (a)交付申請書の提出時に仕入控除税額を差し引いた補助金額で申請
      - (b)実績報告書提出段階で仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定しているため、仕入控除税額を差し引いた補助金額で報告
      - (c)実績報告書提出段階では、仕入控除税額の対象となる消費税及び地方消費税相当分が確定していない。  
→ 確定後、速やかに要綱様式第7号を提出すること。
    - (イ)無（〔 〕にその理由を記載）  
〔 〕
- (2)課税事業者ではない（(ア)又は(イ)から一つ選択）
  - (ア)免税事業者
  - (イ)簡易課税事業者

## Ⅸ 事業実施結果報告書（出展事業者報告）

実施要領様式第1号別紙により、参画事業者から提出（事業総括所も出展したときは提出）。



実施要領様式第 10 号（第 12 条関係）

（番号）  
年 月 日

佐 賀 県 知 事 様

補助事業団体又は補助事業者

住 所 〒

団体(事業者)名

代表者役職・氏名

㊟

（和暦又は西暦）年度さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金成果等活用状況報告書の提出について

（和暦又は西暦）年度さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金に関して、成果等活用状況報告書を別添のとおり提出します。

さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金  
成果等活用状況報告書

|                 |  |
|-----------------|--|
| 出展した展示<br>会等の名称 |  |
| 事業実施年度          |  |
| 事業の目的           |  |

【事業の実施により得られた客観的効果】

(1) 事業により実施した内容

【提出時削除】

実績報告書に記載した「事業の成果及び将来展望」を記載してください。

(2) 算定期間 ○年 1 月 1 日～○年 12 月 31 日

【提出時削除】

報告書を提出する前年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの数値を記載してください。



(3) 事業所の従業者数（算定期間開始時における従業者数）

|    |   |  |  |  |   |  |
|----|---|--|--|--|---|--|
| 区分 | ①<br>個人業主<br>(個人経営の<br>事業主で、<br>実際にこの<br>事業所を<br>経営している<br>人) | ②<br>個人業主<br>の家族で<br>無給の人                              | ③<br>有給役員<br>(個人経営以<br>外で役員報<br>酬を得てい<br>る人) | 常用雇用者<br>(期間を定めずに、又は1<br>か月以上の期間を定めて雇<br>用している人) |   | ⑥<br>臨時雇用者<br>(1か月未満の期間<br>を定めて雇用して<br>いる人や日々雇用<br>している人など、<br>常用雇用者の定義<br>に該当しない人)<br>※ ⑤以外のパート<br>アルバイトなどを<br>含む |
|    |   |  |  | ④<br>正社員・<br>正職員と<br>している<br>人                   | ⑤<br>④以外の<br>人<br>(パート・ア<br>ルバイトな<br>ど) |  |
| 人数 |   |  |  |  |   |  |
| 区分 | ⑦<br>合計<br>(①から⑥の<br>合計)                                      | ⑧<br>送出者<br>(⑦のうち、<br>別経営の事<br>業所へ出向<br>又は派遣し<br>ている人) | 受入者<br>(①から⑧以外で別経営の<br>事業者かきてこの事業所で<br>働人)   |  |   |  |
|    |   |  | ⑨<br>出向                                      | ⑩<br>派遣  |   |  |
| 人数 |   |  |  |  |   |  |

※ 各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。

(4) 製造品出荷額等

| 区分                   | 金額 (円) |
|----------------------|--------|
| ア 製造品出荷額             |        |
| イ 加工賃収入額             |        |
| ウ 修理料収入額             |        |
| エ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 |        |
| オ その他の収入額            |        |
| カ 製造品出荷額等 (アからオの合計)  |        |

※ 各区分の定義は、経済センサス又は工業統計調査に規定された定義に従う。

(5) 付加価値額（粗付加価値額）

| 区分                       | 金額 (円) |
|--------------------------|--------|
| A 売上 (収入) 金額             |        |
| B 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費) |        |
| a うち売上原価                 |        |
| b 給与総額                   |        |
| c 福利厚生費 (退職金を含む)         |        |
| d 動産・不動産賃借料              |        |
| e 減価償却費                  |        |
| f 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)  |        |
| g 外注費                    |        |
| h 支払利息等                  |        |
| C 付加価値額 (A-B+b+f)        |        |

※ 各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。

【事業実施の効果】

| 実績        |               | 事業実施年度 | 本報告書提出日時点 |
|-----------|---------------|--------|-----------|
|           |               | 名刺収集枚数 |           |
| 商談件数      |               |        |           |
| 成立商談数（件）  |               |        |           |
|           | うち、新規に開拓できた件数 |        |           |
| 成立金額（円）   |               |        |           |
|           | うち、新規開拓による額   |        |           |
| 商談継続件数（件） |               |        |           |

【提出時削除】

- 「事業実施年度」は、「さがものづくり企業販路拡大支援事業費補助金事業実施結果報告書（出展事業者報告）」から数値を転載してください。
- 「報告書提出日時点」は、本報告書を提出する日における経過状況について、以下により記載してください。
  - ・ 展示会等において、繋がりを持った事業者の成立商談数（商談継続した件数からの増や取引の終了による減等を踏まえて記載してください）
  - ・ 成立金額については、展示会等において出展した製品のみの金額ではなく、その後当該取引先事業者と取引が拡大した他の製品を含めて記載してください）
  - ・ 商談が報告書提出時点において継続しているときは、その件数を「商談継続件数」に記載してください。
- 事業を実施したことによる効果や課題等（事業実施年度以降）を表下部に記載してください。